

# 学校法人千葉経済学園

## 令和5年度事業報告書

### 1 法人の概要

【建学の精神】	1
【学校法人の沿革】	1
【設置する学校・学部・学科等及び学生数の状況】	3
【役員の概要】	3
【評議員の概要】	4
【教職員の概要】	4

### 2 事業の概要

【当年度の事業の概要】	4
-------------	---

### 3 財務の概要

【資金収支計算書の概要】	14
【事業活動収支計算書の概要】	17
【貸借対照表の概要】	20
【経年比較及び主な財務比率比較】	21

## 1. 法人の概要

### (1) 建学の精神

本学園の「建学の精神」は、1934年(昭和9年)、県下初の女子の商業学校、千葉女子商業学校を創立した佐久間惣治郎が唱えた「片手に論語 片手に算盤」である。佐久間惣治郎は、その教育の信念を一文にまとめた「本校の教育」の中で、「私は、つとに徳育の刷新、修身教育の改善を主張してきたのであるが、中頃から更に職業教育の重要性を真剣に考えるようになった。人間は論語だけでは生きてゆかれないし、また算盤だけでは人間として不完全である。道義というものは人間の実生活の中で実現されて行くのである。生活を独立してやっていけないようなことで、いくら倫理だ道徳だと言ったところでそれは頭の中だけの観念の遊戯でだめである。そこで私は片手に論語、片手に算盤が教育の理想的な一つの形態だと考えるようになった」と述べている。「論語」とは孔子の論語に象徴される道徳や倫理、人に対する思いやりのことを指し、「算盤」とは資格や知識など、生きていくためのスキルを指す。人間としての倫理・道徳をわきまえるとともに、自立した生活ができる知識・技術を修めた人材の育成である。

その後設立した短期大学と大学は、この建学の精神を土台にして、「良識と創意」を校是としている。「良識」とは、社会が望ましいとする健全なものの考え方である。社会はどのような考え方を望ましいとしているか、社会の良識なるものを身につけ、ものごとを偏りなく判断していく知的な資質を磨き続けることを指す。また、「創意」とは、新しい視点からの深い思索である。社会の進歩・発展はいつの時代も、創意に富む人たちによって切り開かれてきた。変化の著しい21世紀である。時代や社会から謙虚に学びながら思索を深め、新しい視点からものごとを考える資質を磨くことである。

現在の社会には、さまざまな問題がある。その根底にあるのは道徳・倫理の低下である。残念なことに、かつて日本が美德としてきた人を思いやる気持ちや礼節といったものは、年々失われつつある。そんな現代社会の中で、本学園の「片手に論語 片手に算盤」という「建学の精神」、「良識と創意」という「校是」は、ますます重要な意味を持つてくる。

本学園は、「建学の精神」、「校是」を踏まえて、専門的な学問だけでなく、知性と豊かな感性をあわせ持った人材育成、社会人基礎力を持った人材育成に向かって日々邁進している。

### (2) 学校法人の沿革

昭和	8年	2月	私立寒川高等女学校継承
	9年	4月	千葉女子商業学校(乙種3年制)設立
	9年	12月	寒川高等女学校を千葉精華高等女学校と改称
	15年	4月	千葉精華高等女学校廃止
	19年	3月	千葉女子商業学校を財団法人化
	20年	3月	千葉女子商業学校甲種4年制昇格
	22年	6月	千葉女子商業学校3年までを新制千葉轟中学校に移行

	23年	3月	学制改革により新制高校に移行、千葉女子経済高等学校となる
	24年	3月	千葉轟中学校を千葉女子経済高等学校附属中学校と改称
	26年	2月	学校法人佐久間学園に組織変更
	29年	4月	千葉経済高等学校と改称・男子部併設
	36年	4月	男子部に建築科新設
	40年	3月	学校法人千葉経済学園と改称
	41年	3月	千葉経済高等学校附属中学校廃止
	43年	4月	千葉経済短期大学（商経科）開設
	46年	4月	千葉経済学園附属なでしこ幼稚園設立
	50年	4月	千葉経済高等学校に普通科新設
	52年	4月	千葉経済短期大学に初等教育科新設
	52年	10月	千葉経済短期大学附属なでしこ幼稚園と改称
	59年	4月	千葉経済短期大学に別科経営情報専攻開設
	60年	4月	千葉経済高等学校に情報処理科新設
	62年	4月	千葉経済短期大学商経科に商経専攻及び経営情報専攻を設置
	63年	4月	千葉経済大学（経済学部経済学科）設立
平成	5年	4月	千葉経済大学に大学院経済学研究科（修士課程）及び地域経済研究所を新設
			// 千葉経済短期大学商経科経営情報専攻を経営情報科に改組転換
			// 千葉経済短期大学を千葉経済大学短期大学部と改称
			// 千葉経済高等学校を千葉経済大学附属高等学校と改称
			// 千葉経済短期大学附属なでしこ幼稚園を千葉経済大学短期大学部附属なでしこ幼稚園と改称
	7年	4月	千葉経済大学地域経済研究所を地域総合研究所と改称
	10年	4月	千葉経済大学経済学部経営学科設置
	13年	4月	千葉経済大学短期大学部附属なでしこ幼稚園を千葉経済大学なでしこ幼稚園と改称
	14年	12月	千葉経済大学短期大学部商経科第二部廃止
	16年	4月	千葉経済大学短期大学部商経科及び経営情報科をビジネスライフ学科に改組
			// 千葉経済大学短期大学部初等教育科をこども学科と改称
	20年	3月	千葉経済大学なでしこ幼稚園廃止
	22年	3月	千葉経済大学附属高等学校建築科廃止
	27年	4月	千葉経済大学にキャリア別7コース制（公務員；会計；経営者・起業家；金融；教職；学芸員；IT）を開設
	27年	12月	千葉経済大学短期大学部新校舎竣工
令和	元年	6月	千葉経済大学附属高等学校第2体育館竣工
	2年	10月	千葉経済大学多目的グラウンド竣工
	3年	4月	千葉経済大学のキャリア別コースのうち経営者・起業家コースをビジネス経営コースに改称
			// 千葉経済大学短期大学部こども学科にキッズビジネスコースを新設

6年 3月 千葉経済大学附属高等学校第2グラウンド新部室棟竣工

(3) 設置する学校・学部・学科等及び学生数の状況

(令和5年5月1日現在) (単位：人)

設置する学校	学部学科等	開設年度	入学定員	収容定員	現員
千葉経済大学	経済学研究科(修士)	平成5年	10	20	4
	経済学部	昭和63年	250	1,000	1,249
	大学合計		260	1,020	1,253
千葉経済大学 短期大学部	ビジネスライフ学科	昭和43年	140	280	304
	こども学科	昭和52年	200	400	341
	短期大学部合計		340	680	645
千葉経済大学 附属高等学校	普通科	昭和50年	320	960	885
	商業科	昭和9年	120	360	313
	情報処理科	昭和60年	120	360	584
	附属高等学校合計		560	1,680	1,782
学園総合計			1,160	3,380	3,680

(4) 役員の概要

(令和6年3月31日現在)

役職名	氏名	形態	兼職名
理事長	佐久間勝彦	常勤	大学学長、短大学長、高校校長
副理事長	佐久間美羊	常勤	短大副学長、短大教授
常任理事	吉田悦教	常勤	大学特任教授
理事	山浦裕幸	常勤	大学副学長、大学教授
理事	影山美佐子	常勤	短大学科長
理事	淡路睦	非常勤	千葉銀行取締役専務執行役員
理事	綿貫弘一	非常勤	京葉銀行相談役
理事	上田紘士	非常勤	
理事	佐川八重子	非常勤	桜ゴルフ代表取締役社長
理事	磐城博司	非常勤	
理事	山口博	常勤	大短事務局長
監事	青柳俊一	非常勤	千葉興業銀行取締役会長
監事	植松省自	非常勤	京葉会計事務所代表社員

注

- ・日本私立大学協会「私大協役員賠償責任保険制度」に加入しています。(令和5年4月1日～令和6年4月1日)・支払限度額1億円
- ・補償の対象者は理事・監事・評議員

(5) 評議員の概要

(令和6年3月31日現在)

畠山一雄(議長)	安田敬一(議長職務代理者)	秋元浩
栗沢尚志	安藤あずさ	飯島一生
伊敷郁恵	石渡哲彦	小野正芳
影山美佐子	鹿島富士夫	片桐健太郎
勝又隆一	亀田洋子	佐久間達郎
佐久間道子	嶋田和雄	鈴木英史
積田悟	藤生裕	藤代謙二
村松重彦	茂手木直忠	山浦裕幸
山口和夫	山口博	山田清實
横山洋子		

(6) 教職員の概要

(令和5年5月1日現在)

(単位:人)

学校・学部学科別	専任教員	専任職員	合計
千葉経済大学	36	33	69
千葉経済大学短期大学部	26	14	40
千葉経済大学附属高等学校	95	22	117
学園総合計	157	69	226

## 2. 事業の概要

建学の精神「片手に論語 片手に算盤」及び校是・校訓に基づき、教育の質の確保・向上を図り、良識と創意に満ちた感性豊かな人材の育成の実現に向けて教育研究を推進した。

学園の発展を期するために、学生・生徒数の確保と徹底したコスト抑制を行い、財務体質の健全化を図りつつ、教育環境の整備充実を行った。

令和5年度に実施した事業の主な内容は次のとおりである。

### [千葉経済学園]

(1) 建学の精神の啓蒙

建学の精神「片手に論語 片手に算盤」について、「今月の論語」の教室掲示や総合図書館の「論語コーナー」設置等の多様な取り組みを通じて周知徹底を図った。

(2) 学園創立90周年事業

学園90周年記念誌の発行によって「故きを温ねて新しきを知る」とともに、学園の更なる飛翔を願って創立記念式典を11月15日(水)の学園創立記念日に挙行了。さらに、創立100周年を見据えた寄付募集活動の推進について検討し、令和6年度より募集活動を開始することとした。

(3) 大学・短期大学・附属高校の三者連携推進

「千葉経済学園三者連携会議」を軸に、教育、入試、進路指導、広報、ボランティア活動等にわたって三者間の密なる機能連携を図った。

(4) 感染拡大対策を講じての教育展開

新型コロナウイルス感染拡大に対する防止対策措置を継続し、文部科学省の指針を踏まえた授業運営により教育の質の充実に努めた。

(5) 資格取得奨励

各種検定・資格の取得を奨励し、高度資格の取得者には奨励金を授与した。

(延べ人数で大学 51名、短期大学 34名、高校 57名)

(6) 広報活動の充実・強化

令和5年度は学園創立90周年にあたることから、令和4年度に制作した学園90周年記念誌を各方面に配布するとともに、記念動画を制作し、本学の歴史と本学が地域に果たしてきた役割などについて発信した。

また、高校・短期大学・大学進学適齢人口が長期趨勢的に減少していることを踏まえ、学園の魅力や強みを発信し、認知度の向上を図るため、以下のとおり様々な広報手段を用いて広報活動を実施した。オープンキャンパス参加者には、教職員が一体となって学園の魅力や強みを伝えるとともに、来訪後も継続的に情報発信することにより、志願・入学へと誘導するよう努めた。

① 大学・短期大学の広報活動

○リニューアル更新してイメージを一新したホームページを活用し、時機を得た情報発信と記事の一層の充実を図った。

○進学情報サイトを活用し、受験生対象に本学の情報を発信した。また、各サイトの検索で上位に本学名が出るよう、SEO (Search Engine Optimization) 対策を検討した。

○大学については、女子学生をターゲットとした進学雑誌に本学学生の写真・コメントを紹介し、女子高校生に経済学・経営学を学ぶ魅力を発信した。

○短期大学の両学科については、Instagramを中心にSNSの発信の強化に努めた。

広報研修での講師からの助言を踏まえ、学生を広報大使に任命し、インスタライブを数回にわたり実施するなど、高校生が関心を持つ媒体による動画配信を実施した。また、高校生の利用が多いTiK Tokによる発信を開始した。

○専任職員が定期的に高校訪問を行うとともに、特に短大においては教員が県内全域の指定校訪問や電話連絡等をきめ細かく行い、高校との信頼関係の継続に努めた。

○各高校や進学関連業者が開催する「進路ガイダンス」では、高校の希望に応じて大短の教員が模擬授業を実施するほか、職員が本学の魅力や強みを紹介することなどにより、本学の認知の向上とオープンキャンパス参加の誘導を図った。

○附属高校の生徒・保護者に対しては、進路ガイダンス、本学を経て社会で活躍する先輩を紹介するチラシの掲示、ミニキャンパスツアーや授業公開の実施など、あら

ゆる機会を通じて大学、短大に関する情報を発信した。

○県外の会場ガイダンスに参加するとともにホームページの内容を充実させることにより、県外の高校生にも積極的に情報発信した。

## ② 附属高校の広報活動

普通科・商業科・情報処理科の3学科を設置する「懐の深い高校」であることを、ホームページやKEIZAI ニュースで周知した。部活動や資格取得などで頑張る生徒を心から応援する学校であることを広く知らしめ、向学心のある生徒の入学に努めた。

## (7) 地域社会との連携

- ① 「ちば産学官連携プラットフォーム」は協定締結6年目となり、他大学・短期大学、自治体・産業界と連携して学生募集・教育活動・就職支援・生涯学習・地域支援の推進を図った。
- ② 「千葉都市モノレール株式会社」との相互連携協定は締結6年目、「千葉市稲毛区」「公益財団法人千葉県文化振興財団」との相互連携協定も締結5年目となった。それぞれの特徴や資源を活用しながら情報発信、教育・人材育成など、各分野での連携を図った。
- ③ 株式会社千葉ジェッツふなばしとの「オフィシャルサプライヤー契約」は契約締結から5シーズン目となり、引き続き、ユース選手の練習に短期大学体育館を提供するとともに、ユース選手の奨励奨学金制度をサプライ内容とする契約を更新し、チーム応援呼称権、コートサイドLED やU18・U15ユニフォームシャツ（背中）へロゴを掲載する権利・役務の提供を受けた。
- ④ 「ちばアントレプレナーシップ教育コンソーシアム」は、参加団体が計15団体となり、令和3年の設立時会員として、引き続きアントレプレナーシップ教育に関する連携を図った。

## (8) ボランティア活動の推進

学園ボランティアセンターが中心となって、地域の関係団体と連携したボランティア活動を推進し、学生・生徒に「利他の精神」を育んだ。

地域からのニーズに応える形で、「X Games CHIBA 2023」、「青葉の森リレーマラソン」、「千葉県誕生150周年記念行事オープニングイベント」、「稲毛せんげん通りまつり」、「シャルム西千葉夏まつり」、「千葉シティトライアスロン」、「千葉・県民文化祭「中央行事」」、「くさ野あかり祭り（夜灯）」、「こども夢の商店街」などでのボランティア活動を行った。

また、能登半島地震の被災地支援のため、米屋株式会社との共同開発商品（羊羹）の販売と募金活動で得た金銭を被災地に寄付した。活動の様子は、多くの新聞やテレビに大きく取り上げられた。

## (9) FD及びSDの充実

大学・短期大学では「SD（教職員の職能力向上のための研修）推進計画」を踏まえ、FD（教員の教育力向上のための研修）と連携して、組織的・体系的な研修の充実を図った。

ハラスメントについての研修は、附属高校の職員も含めて学園として取り組み、「ハラスメント対策・防止について」をテーマに実施し、その防止と排除に努めた。また、千葉ジェッツふなばしの取締役事業本部長を招き、教職員向けに「広報について」をテーマに認知を広めるブランディング戦略についてお話をいただくとともに、SNSを中心とした具体的な広報戦術を学んだ。

学園事務局では部局を超えた協働・協力体制を整え、そのうえで教職協働によって学園の教育環境の充実を図った。

#### (10) 学園情報のデジタル化・データベース化と学生ポータルサイト・LMS（教育支援システム）の取り組み

①学園全部門の文書資料の体系化とデジタル化及びデータベース化については、文書管理システム（楽々Document Plus）の導入に向け、費用対効果を踏まえつつ、継続して検討することとした。

②大学・短期大学においては既存の教務システムに加えて入試・就職支援システムの導入を引き続き検討し、データの一元管理及び業務の効率化に繋げるよう取り組んだ。

③令和4年度に導入した学生ポータルサイトとLMSを活用して、大学及び短期大学の学生への連絡及びICT教育の充実を図り、機能改善を行った。

④大学2号館1階、短期大学、附属高校の無線LANの電波環境改善のために、アクセスポイントの追加と再配置を行った。

#### (11) 働き方改革関連法への対応

働き方改革関連法を踏まえて労働条件の改善に努め、雇用形態の異なる職員間に均衡の取れた待遇がされるように規程整備の検討を行った。

#### (12) 防災備蓄の整備

引き続き、学生・生徒・教職員用に非常用食料や保温シート等の防災用品を計画的に備蓄し、災害時に備えた。

### 〔千葉経済大学大学院〕

#### (1) 高度に専門的な人材の養成

① 「修了認定・学位授与の方針」を踏まえて、大学院生の学修の質を堅持し、修士論文の指導体制を充実するよう努めた。

② 学生ポータルサイトとLMS（教育支援システム）を活用して、大学院生の教育研究環境の改善に努めた。

#### (2) 入学者確保の取り組み

① 令和4年度にリニューアルした大学院のホームページを活用し、広報活動の充実に努めた。また、ホームページから本学に関心を持った学生からの問い合わせに対し



- て、丁寧に情報提供を行ったが、残念ながら入学定員を満たすことはできなかった。
- ② 「ビジネスパーソン向け公開講座」(地域総合研究所との共催)を引き続き開催し、大学院進学を考えている社会人にアピールを行った。

## [千葉経済大学]

### (1) 大学・短期大学基準協会による認証評価(第3周期)受審

前年度に受審した外部評価において指摘されたことを活かして「自己点検・評価報告書」を作成し、本学の教育・研究・財務にわたって基準協会による認証評価を受審し、機関別評価結果として適格判定を得ることができた。

### (2) 大学改革の推進

3つの方針(卒業認定・学位授与の方針、教育課程編成の方針、入学者受入れの方針)を踏まえて教育の充実に努めた。スローガンとして掲げる「あたたかく面倒見が良い大学」「人間力・社会人基礎力を身につけて社会に送り出す大学」「千葉の経済に強く、就職に強い大学」を目途として、教育活動の充実に取り組んだ。

- ① 令和7年度の新カリキュラム改編に向け、カリキュラム検討委員会で検討した。
- ② BYOD(Bring Your Own Device:私物端末の授業利用)によるICTを利用した講義「情報リテラシーI・II」を開講し、ICT教育の充実を図った。
- ③ 文部科学省の「私立大学等改革総合支援事業」「教育の質に係る客観的指標」に対応し得るように、教学面の改革に組織的・体系的に取り組んだ。

### (3) 「あたたかく面倒見が良い大学」としての取り組み

- ① 欠席が多い学生や単位修得状況が芳しくない学生及びその保護者との面談を実施して、中途退学者の減少に努めた。
- ② 経済的困難を抱える学生に対して、国の修学支援新制度や授業料減免事業等の周知徹底を図り、きめ細かな支援を行った。

### (4) 「人間力・社会人基礎力を身につけて社会に送り出す大学」としての取り組み

- ① 「建学の精神を学ぶ」の授業を中心に、渋沢栄一の経営哲学にふれたりして、建学の精神を踏まえた人間教育に努めた。
- ② 学生のコミュニケーション力や集団行動における協調性、リーダー性を高める場でもある課外活動の活性化に努めた。

### (5) 「千葉の経済に強く、就職に強い大学」としての取り組み

- ① 7つのキャリア別コース制(公務員・会計・ビジネス経営・金融・教職・学芸員・IT)の成果を検証して、系統的な学修の充実に努めた。
- ② インターンシップへの積極的な参加、企業説明会や各種セミナーへの1年次からの参加を促し、企業現場の雰囲気を感じさせることで、キャリア意識の醸成を図った。
- ③ 千葉の経済人や行政経験者等を講師として招いて行うオムニバス授業(「千葉の経済」と「地域政策I・II」)の3科目の充実に努めた。

(6) 「地域に開かれた大学」としての社会貢献

- ① 地域総合研究所では、千葉経済大学オープンアカデミーを開催した。
- ② 総合図書館では、図書館講演会及び企画展示を引き続き開催した。
- ③ 地域経済博物館では、房総の歴史と民俗に関わる各種展示等を行った。

(7) 入試区分バランスのとれた入学者の確保

様々な広報の取り組みや新型コロナウイルス感染症の位置づけ変更などに伴い、オープンキャンパスの参加者が増加したが、学校推薦型入試志願者の減少により、いわゆる「年内入試」による合格者が減少した。一方、結果として、一般選抜入試の合格者が増加し、入学定員が確保できたと共に、入試区分のバランスは大幅に改善した。

(8) 学修成果の可視化への取り組み

令和2年度に導入して4年目を迎えるPROG（アセスメントテスト）については、実施結果を活用した学修成果の可視化を行い、基礎学力と学習成果の評価をアセスメント・ポリシーに基づいて継続的に行った。

(9) 教育環境の整備

授業評価アンケートや満足度調査の回収率の向上に努めた。

また、学生と直接懇談する機会を設け、学生の声を広く聴取して学習環境のさらなる充実を図った。

[千葉経済大学短期大学部]

(1) 教育内容の充実

両科の3つの方針（卒業認定・学位授与の方針、教育課程編成の方針、入学者受け入れの方針）を踏まえて、ビジネスライフ学科では社会のニーズに応えるカリキュラムに基づく教育を充実し、こども学科では質の高い実践力のある教師・保育士やキッズビジネス産業への従事者を養成する教育の充実に努めた。

(2) ビジネスライフ学科としての取り組み

- ① 産業界のニーズに応える人材を養成するために、令和6年度から「PCリテラシー」を必修授業にするなど、多様な学びと時代の要請に応じた教育課程の再編成に努めた。

また、学生自らが将来のライフデザインを描き、その実現に向けて努力できるように履修モデルを提示して、個に応じた学びが深まるような指導に努めた。

- ② パソコン、簿記、秘書、FP（ファイナンシャル・プランナー）、医療事務、司書、ファッション、色彩等の資格取得を通じて、適性を活かしたキャリア選択ができるように積極的に支援した。資格取得及び公務員試験のための対策講座を課外授業として行うとともに、千葉経済大学の開設する科目の履修によって専門性を深める機会を提供した。

- ③ 社会人として働くことのモチベーションを高めるため、産業界との連携を強化し、インターンシップへの参加を積極的に促し70名（前年64名）が、夏休み期間に企業、病院、市役所等での就業体験を行った。

さらに、業界研究セミナー、企業訪問等への参加を促進し職業意識の向上を図った。

就職率の向上に努め、令和6年3月の就職内定状況は97.9%となった。

内訳は、公務員11名、医療事務30名、司書業務5名、金融4名などである。

### (3) こども学科としての取組み

- ① 保育コースでは、実践力のある保育士・幼稚園教諭の養成が高く評価されていることを踏まえて、教育のさらなる充実に努めた。また、令和6年度より公益社団法人全国保育サービス協会の認定ベビーシッター資格取得指定校となるために申請手続きを進めた。

初等教育コースでは、他大学卒業後あるいは一般就職した後に小学校教員を志す年齢層をもターゲットとして、県内で唯一の短期大学での小学校教員養成に努め、11名が正規の教員として採用された。

キッズビジネスコースでは、このコース設置は全国で唯一であることを認識して、ビジネスライフ学科や千葉経済大学の設置する科目の履修も活かして、就職先の開拓に努め指導した。その結果、子供服メーカーや図書館司書など、就職率は100%となった。

- ② 社会福祉法人小ぼと会をはじめ、幼稚園・保育所・認定こども園を設置する法人と連携を図り、教育・保育の実践的な研究の充実に努め、学生たちが園児と直接関わる機会を増やし交流を深めた。

また、短大の教員が附属高校生を引率して、なでしこ保育園を訪れる特別プログラムも実施した。

- ③ 地域のこどもたちの造形活動の場として32年目となる「こども造形教室」の趣旨を踏まえ、学生の実習機会の充実に努めた。「ちば子ども大学」（令和3年度より認定）の講座として周知されており、全県から計243名の子供たちが参加した。

### (4) 入学定員確保の取組み

両学科の学生募集活動を積極的に展開し、学則定員の確保に努めた。

こども学科初等教育コースは定員を確保したものの、ビジネスライフ学科、こども学科保育コース及びキッズビジネスコースは定員に満たなかった。特にこども学科保育コースは、全国的な保育志望者の大幅な減少傾向もあり、定員を大きく割る結果となった。

- ① ホームページやSNS等を効果的に活用し、オープンキャンパスの開催情報や両学科の強みをタイムリーに情報発信した。
- ② オープンキャンパス参加者を温かく迎え入れ、本学の教育を受けて社会貢献しようと思いが募るプログラム編成によって、志願・入学へと導くよう図った。
- ③ 教職員による千葉県内の高校への訪問や出張授業を親身に実施して、高校との信頼関係を築くよう努めた。

④ 附属高校の生徒には、本学の授業を受ける機会の提供や社会人として活躍する卒業生の後輩へのメッセージのチラシの教室内掲示など、様々な機会を通じて情報提供を行った。

(5) 自己点検・評価報告書作成に着手

大学・短期大学基準協会による第4周期目の認証評価を令和8年度に受審することとし、外部評価受審（令和6年度）のために自己点検評価報告書の作成に着手した。

(6) 地域社会に開かれた活動

① 千葉市内の保育園・認定こども園等に勤務する職員を対象にした千葉市キャリアアップ研修を、千葉明德短期大学・植草学園短期大学と共同して実施した。

② 鎌ヶ谷市との共催で、第29回を迎える開放講座「オープンカレッジかまがや」を実施した。

## [千葉経済大学附属高等学校]

(1) 「令和の日本型学校教育」の実現に向けた教育の充実

「主体的・対話的で深い学び」の実現に努め、「個別最適な学び」と「協働的な学び」を適切に連動させて、生徒一人ひとりの可能性を引き出す授業展開に努めた。

(2) 学力向上を図る授業改善

新教育課程への年次進捗が2年目にあたり、各教科の指導内容と学習評価について共通理解を図るとともに教育活動の向上と学習効果の最大化を期してカリキュラムマネジメントに努めた。

新入生を対象に導入したタブレットについては様々なソフトや機能についての教員研修を実施し、授業での実践に努めた。生徒が教具として使いこなすための「タイピングコンテスト」を開催したところ、タイピング能力が向上したとの感想も得られた。タブレットを通して、知識を吸収するだけでなく表現する方向に授業が進化した。また、「楽しさ」「理解度」「家庭使用」「学校課題」の4観点で数値化したデータを算出し、次年度以降の「ICT活用」満足度向上を目指す目標を定めた。

(3) 観点別評価を活かした学習計画とキャリアパスポートによる指導の充実

新学習指導要領が提示する観点別評価を適切に行い、3観点（知識・技能、思考・判断・表現、主体的に取り組む態度）の学習評価に取り組んだ。また生徒には、学内外で行う活動を「キャリアパスポート」に記録させることで自らの成長を確認し、目標修正などの改善ができるよう支援した。

(4) 普通科の教育充実

特進コースでは、理系を志望する生徒の教科指導を充実させ、多様化する大学入試に対応した進学指導に努めた。特進プロジェクトチームによる各種講座や補習により学力の向上・定着を図った。

また、導入しているスタディサプリ等のICT活用を推進した。

その結果、今年度卒業生は、千葉大学の法経学部2名、高崎経済大学地域政策学部などの国公立をはじめ学習院大学、明治大学、法政大学、東京理科大学などの難関私立大学への合格を果たすことができた。

文理一般コースでは、段階的なコース選択(文理選択)や科目選択を導入し、生徒の多様な進路希望について柔軟に対応した。さらに、将来を切り拓く確かな学力の定着を図るべく、進学に関する各種講座として教科の講座はもとより小論文講座も開講し、総合型選抜をはじめとする大学入試の対策を実施した。その結果、駒澤大学、専修大学、順天堂大学などの中堅私立大学への進学実績を上げた。

文Ⅱコースでは、部活動において、インターハイ、ウィンターカップ等の全国大会で活躍すると共に学業においても優秀で、筑波大学をはじめ立教大学、順天堂大学、日本体育大学など進学実績を上げた。

#### (5) 商業科の教育充実

商業科ではビジネス関連科目の教育充実を図り、高度資格に挑戦する支援を積極的に行った。

その結果、全国商業高等学校協会主催の検定試験1級全種目(9種目)合格を達成し、SBL(Super Business License)の認定証を取得した。また、1年生の簿記3級合格率は93.8%となり、「総合的な探究の時間」の代替科目である「課題研究」においては開発した商品・サービスを文化祭で展開するとともに、稲毛海岸プールや隣接するグランピング施設での販売、市川市の公立小学校をはじめ、千葉経済大学短期大学部こども学科の支援を得てキッズビジネスサービスを実施した。また例年実施している1年生を対象とした、ZOZO, Inc. (フレンドシップマネージメント部)による講演「楽しく働く」を施した。

また、進路指導も周到に行い、駒澤大学、専修大学などへ合格した。

#### (6) 情報処理科の教育充実

高度資格に挑戦する支援を行い、経済産業省主催の国家資格、情報処理技術者試験においてはITパスポート部門で15名、基本情報技術者部門で2名の合格者を輩出した。1年生の情報処理3級合格者は98.9%という高い合格率であった。

また、カリキュラムの再編において情報処理実習室に新規ハイスペックパソコンとソフトを導入しマルチメディア教育に活用した。年度末に学習の成果として、画像編集・動画編集作品のコンテストを実施した。

さらに進路指導も充実し、駒澤大学、東洋大学、東京理科大学、千葉工業大学など文系・理系への進学実績を上げた。

#### (7) 部活動の意義を踏まえた振興の充実

部活動については、各省庁のガイドラインに則り、教員の働き方改革の動向も踏まえた活動を展開しつつ、生徒のもつ資質や能力を伸ばし、各種大会・コンクール・発表会での活躍を目指した。その結果、運動部においてはソフトボール、ボクシング、バスケットボール、卓球、柔道、自転車競技の各部が関東大会・全国大会に出場した。文化部に

についても、珠算部・バトントワラーズ両部が全国大会へ出場。吹奏楽部においては25年ぶりに千葉県吹奏楽コンクールB部門予選で金賞を獲得し本選出場を果たした。

(8) 生徒募集活動と広報活動

オープンキャンパス・入試説明会は予約制とし、参加人数の上限を定めて行った。

15歳人口減少のなかで、ホームページやKEIZAIニュースを随時更新、発行するなど全教職員で生徒募集にあたった。他私学の募集方法変更も影響し、普通科文理一般コースの志願者が増え、定員を大幅に上回る778名の新入生を確保した。また、依然として専門学科(商業科・情報処理科)の人気は高い。

(9) 教員研修の充実

初任者に対しては校内で複数回研修会を実施した他、千葉県私立中学高等学校協会が主催する年2回の研修へも呼びかけをした。その他、外部講師によるプレゼンテーションソフト利用についての研修会及び校内委員会によるICT教育に向けた研修会が複数回実施された。

(10) いじめ及び体罰の防止による健全な教育活動の展開

「いじめ及び体罰防止委員会」活かし、教員相互の協力のもと早期発見に努めた結果、深刻な問題へと発展する事例は発生しなかった。

以上

### 3. 財務の概要

#### (1) 資金収支計算書の概要

当年度の学園の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当年度における支払資金(現金及びいつでも引き出すことができる預貯金をいう)の収入及び支出の内容を明らかにする「資金収支計算書」における、学園全体の資金収支総額は75億9700万円(以下、百万円未満は四捨五入)であった。また、翌年度繰越支払資金は32億7000万円であった。

#### 【補正予算との比較】

○収入の部合計 △1億600万円

[主な要因]

- ・補助金収入 △1300万円(国庫補助金収入)
- ・その他の収入 △9400万円(改修整備引当特定資産取崩収入)

○支出の部合計 △1億600万円

[主な要因]

- ・教育研究経費支出 △7500万円  
(消耗品費支出、光熱水費支出、奨学費支出、修繕費支出)
- ・設備関係支出 △1600万円(教育研究用機器備品支出)
- ・予備費 △1億円
- ・資金支出調整勘定 △4300万円
- ・翌年度繰越支払資金 1億6200万円増加

資金収支計算書(補正予算対比)

(単位:百万円)

収入の部				支出の部			
科 目	補正予算	決 算	差 異	科 目	補正予算	決 算	差 異
1 学生生徒等納付金収入	3,012	3,012	△ 0	人件費支出	2,620	2,613	8
2 手数料収入	61	62	△ 0	教育研究経費支出	752	677	75
3 寄付金収入	10	15	△ 5	管理経費支出	204	192	12
4 補助金収入	995	983	13	借入金等利息支出	21	21	0
5 資産売却収入	91	91	0	借入金等返済支出	352	352	0
6 付随事業・収益事業収入	55	57	△ 3	施設関係支出	167	166	1
7 受取利息・配当金収入	4	5	△ 0	設備関係支出	81	65	16
8 雑収入	191	193	△ 2	資産運用支出	200	196	4
9 借入金等収入	0	0	0	その他の支出	174	165	9
10 前受金収入	651	643	8	[予備費]	100		100
11 その他の収入	213	119	94	資金支出調整勘定	△ 77	△ 120	43
12 資金収入調整勘定	△ 805	△ 808	3				
13 前年度繰越支払資金	3,225	3,225		翌年度繰越支払資金	3,108	3,270	△ 162
14 収入の部合計	7,703	7,597	106	支出の部合計	7,703	7,597	106

\*百万円未満は四捨五入

【前年度決算額との比較】

○収入の部合計 2億6600万円増加

[主な要因]

- ・学生生徒等納付金収入 5100万円増加(大学3200万円増加、高校2200万円増加)
- ・手数料収入 1200万円増加(入学検定料収入 高校1500万円増加)
- ・補助金収入 2300万円増加(大学1400万円増加、高校1500万円増加)
- ・雑収入 8700万円増加  
(退職金財団収入 大学△1500万円、短大900万円増加、高校9100万円増加)
- ・その他の収入 △6200万円  
(前期末未収入金収入 大学△2500万円、短大1100万円増加、高校△4900万円)
- ・資金収入調整勘定 △8000万円  
(期末未収入金 大学1600万円増加、短大1100万円増加、高校△9300万円)
- ・前年度繰越支払資金 2億2800万円増

○支出の部合計 2億6600万円増加

[主な要因]

- ・人件費支出 1億800万円増加  
(退職金支出 大学△1500万円 短大1000万円増加 高校1億500万円増加)
- ・教育研究経費支出 △2400万円  
(光熱水費支出 大学△500万円、短大△300万円、高校△700万円)
- ・施設関係支出 △9600万円  
(※令和5年度実績額 大学学生ホール空調機更新工事 2700万円 高校第2グラウンド部室建築工事7600万円)
- ・設備関係支出 △5300万円  
(※令和5年度実績額 大学小間子グラウンド防球ネット改修工事4100万円)
- ・資産運用支出 9600万円増加(引当特定資産繰入支出 9600万円増加)
- ・翌年度繰越支払資金 4500万円増加

資金収支計算書(前年度決算額対比)

(単位:百万円)

収入の部				支出の部			
科目	前年度	本年度	増減	科目	前年度	本年度	増減
1 学生生徒等納付金収入	2,961	3,012	51	1 人件費支出	2,505	2,613	108
2 手数料収入	50	62	12	2 教育研究経費支出	701	677	△24
3 寄付金収入	6	15	9	3 管理経費支出	183	192	9
4 補助金収入	959	983	23	4 借入金等利息支出	25	21	△4
5 資産売却収入	100	91	△9	5 借入金等返済支出	343	352	9
6 付随事業・収益事業収入	55	57	3	6 施設関係支出	261	166	△96
7 受取利息・配当金収入	7	5	△2	7 設備関係支出	118	65	△53
8 雑収入	106	193	87	8 資産運用支出	100	196	96
9 借入金等収入	0	0	0	9 その他の支出	159	165	5
10 前受金収入	637	643	6	10 資金支出調整勘定	△290	△120	170
11 その他の収入	181	119	△62				
12 資金収入調整勘定	△728	△808	△80				
13 前年度繰越支払資金	2,998	3,225	228	11 翌年度繰越支払資金	3,225	3,270	45
14 収入の部合計	7,331	7,597	266	12 支出の部合計	7,331	7,597	266

\*百万円未満は四捨五入



「活動区分資金収支計算書」については、教育活動による資金収支、施設整備等活動による資金収支、その他の活動による資金収支の3つに区分して記載しているが、それぞれの状況は次のとおりであった。

教育活動資金収支差額は、学校法人の本業である教育活動からどれだけ現預金を獲得できたかを表し、7億8400万円の収入超過であった。

施設整備等活動資金収支差額は、当年度に施設設備の購入はあったか、財源は何であったかを表し、3億8100万円の支出超過であった。

その他の活動資金収支差額は、借入金の収支、資金運用の状況等の財務活動を表し、3億5800万円の支出超過であった。

以上により、「支払資金の増減額」4500万円となり、翌年度繰越支払資金は32億7000万円となった。

#### 活動区分資金収支計算書

(単位：百万円)

教育活動による資金収支	本年度	
教育活動資金収入計	4,316	1
教育活動資金支出計	3,481	2
差引	834	3
調整勘定等	△ 50	4
教育活動資金収支差額 (A)	784	5
施設整備等による資金収支		6
施設整備等活動資金収入計	94	7
施設整備等活動資金支出計	427	8
差引	△ 332	9
調整勘定等	△ 49	10
施設整備等活動資金収支差額 (B)	△ 381	11
小計 (C) = (A + B)	403	12
その他の活動による資金収支		13
その他の活動資金収入計	21	14
その他の活動資金支出計	379	15
差引	△ 358	16
調整勘定等	△ 0	17
その他の活動資金収支差額 (D)	△ 358	18
支払資金の増減額 (C + D)	45	19
前年度繰越支払資金	3,225	20
翌年度繰越支払資金	3,270	21

## (2) 事業活動収支計算書の概要

「事業活動収支計算書」は、当年度の事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金組入額を控除した当年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにするためのもので、教育活動収支、教育活動外収支、特別収支の3つに区分し記載している。

次ページの表のとおり教育活動収支差額は、本業である教育活動の収支差額を表し、2億8500万円の収入超過となった。教育活動外収支差額は、資金調達・運用の収支差額を表し、1700万円の支出超過となった。以上の教育活動収支差額、教育活動外収支差額の合計である経常収支差額は2億6800万円の収入超過となった。特別収支差額は、臨時的な収支差額を表し、700万円の収入超過となった。

3つの区分の合計である基本金組入前当年度支差額は2億7500万円の収入超過となった。基本金組入額が4億1300万円となり当年度収支差額は1億3800万円の支出超過、前年度繰越収支差額と合わせた翌年度繰越収支差額は62億1200万円の支出超過となった。

【補正予算との比較】

○収入の部 1900 万円増加

[主な要因]

- ・経常費等補助金 △1300 万円 (国庫補助金 △1300 万円)
- ・雑収入 1900 万円増加 (退職給与引当金戻入額 1700 万円増加)

○支出の部 △1 億 8400 万円

[主な要因]

- ・教育研究経費 △7900 万円 (消耗品費、光熱水費、奨学費、修繕費)
- ・予備費 △8500 万円

事業活動収支計算書 (補正予算対比)

(単位:百万円)

		科 目	補正予算	決 算	差 異
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	3,012	3,012	△
		手数料	61	62	△
		寄付金	10	15	△
		経常費等補助金	990	977	13
		付随事業収入	55	57	△
		雑収入	195	214	△
		教育活動収入計	4,322	4,337	△
	支出の部	人件費	2,622	2,614	8
		教育研究経費	1,310	1,231	79
		管理経費	218	206	12
		徴収不能額等	1	1	
		教育活動支出計	4,151	4,052	99
		教育活動収支差額	171	285	△
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	4	4	△
		その他の教育活動外収入			
		教育活動外収入計	4	4	△
	支出の部	借入金等利息	21	21	
		その他の教育活動外支出			
		教育活動外支出計	21	21	
		教育活動外収支差額	△	△	△
経常収支差額		154	268	△	
特別収支	収入の部	資産売却差額	3	3	
		その他の特別収入	6	9	△
		特別収入計	9	12	△
	支出の部	資産処分差額	5	5	
		その他の特別支出			
		特別支出計	5	5	
		特別収支差額	4	7	△
[予備費]		85		85	
基本金組入前当年度収支差額		72	275	△	
基本金組入額合計		△	△	△	
当年度収支差額		△	△	△	
前年度繰越収支差額		△	△		
翌年度繰越収支差額		△	△	△	
(参考)					
事業活動収入計		4,335	4,353	△	
事業活動支出計		4,263	4,078	184	

\*百万円未満は四捨五入

【前年度決算額との比較】

○収入の部 1億9500万円増加

[主な要因]

- ・ 学生生徒等納付金 5100万円増加 (大学3200万円増加、高校2200万円増加)
- ・ 手数料 1200万円増加 (入学検定料 高校1500万円増加)
- ・ 経常費等補助金 2100万円増加 (大学1000万円増加、高校1500万円増加)
- ・ 雑収入 9500万円増加  
(退職金財団収入 大学△1500万円、短大900万円増加、高校9100万円増加)  
(退職給与引当金取崩額 2100万円増加)

○支出の部 1億800万円増加

[主な要因]

- ・ 人件費 9900万円増加 (退職金 高校9100万円増加)

事業活動収支計算書 (前年度決算額対比)

(単位:百万円)

		科 目	前年度	本年度	増減	
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	2,961	3,012	51	
		手数料	50	62	12	
		寄付金	6	15	9	
		経常費等補助金	956	977	21	
		付随事業収入	55	57	3	
		雑収入	118	214	95	
		教育活動収入計	4,145	4,337	192	
	支出の部	人件費	2,516	2,614	99	
		教育研究経費	1,234	1,231	△3	
		管理経費	193	206	13	
		徴収不能額等		1	1	
		教育活動支出計	3,943	4,052	109	
			教育活動収支差額	202	285	83
	教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	7	4	△2
その他の教育活動外収入						
教育活動外収入計			7	4	△2	
支出の部		借入金等利息	25	21	△4	
		その他の教育活動外支出				
		教育活動外支出計	25	21	△4	
		教育活動外収支差額	△18	△17	1	
				経常収支差額	184	268
特別収支	収入の部	資産売却差額		3	3	
		その他の特別収入	7	9	2	
		特別収入計	7	12	6	
	支出の部	資産処分差額	3	5	2	
		その他の特別支出				
		特別支出計	3	5	2	
		特別収支差額	4	7	3	
		基本金組入前当年度収支差額	188	275	87	
		基本金組入額合計	△418	△413	6	
		当年度収支差額	△231	△138	93	
		前年度繰越収支差額	△5,843	△6,074	△231	
		翌年度繰越収支差額	△6,074	△6,212	△138	
(参考)						
		事業活動収入計	4,158	4,353	195	
		事業活動支出計	3,970	4,078	108	

\*百万円未満は四捨五入

(3) 貸借対照表の概要

令和6年3月31日現在における学校法人の財産状況を表す「貸借対照表」においては、資産総額が前年度比△1億3300万円の199億2800万円、負債総額が前年比△4億800万円の48億1400万円となった。基本金が前年比4億1300万円増加の213億2500万円、繰越収支差額が前年比△1億3700万円の62億1200万円の支出超過となり、純資産合計は2億7500万円増加の151億1300万円となった。

○資産総額 △1億3300万円

[主な要因]

- ・土地 △8700万円 (大学若松校地売却△8700万円)
- ・建物 △2億6800万円 (大学学生ホール空調機更新工事2700万円 高校第2グラウンド部室建築工事7600万円 学園減価償却額△3億9100万円)
- ・現金預金 4500万円増加

○負債総額 △4億800万円

[主な要因]

- ・長期借入金 △3億5200万円

貸借対照表 (前年度決算額対比)

(単位:百万円)

	科 目	前年度	本年度	増 減	科 目	前年度	本年度	増 減
1	固定資産	16,720	16,482	△238	固定負債	3,998	3,548	△450
2	有形固定資産	16,272	15,849	△423	長期借入金	2,878	2,526	△352
3	土地	6,084	5,997	△87	その他の固定負債	1,120	1,022	△98
4	建物	7,983	7,715	△268	流動負債	1,224	1,267	42
5	その他の有形固定資産	2,205	2,137	△67	短期借入金	352	352	△
6	特定資産	401	597	196	その他の流動負債	873	915	42
7	その他の固定資産	46	35	△11	負債の部合計	5,222	4,814	△408
8	流動資産	3,341	3,446	105				
9	現金預金	3,225	3,270	45	基本金	20,912	21,325	413
10	その他の流動資産	115	175	60	繰越収支差額	△6,074	△6,212	△138
11					純資産の部合計	14,838	15,113	275
12	資産の部合計	20,060	19,928	△133	負債及び純資産の部合計	20,060	19,928	△133

\*百万円未満は四捨五入

#### (4) 経年比較及び主な財務比率比較

令和元年度から令和5年度における5ケ年間の資金収支計算書・事業活動収支計算書・貸借対照表及び財務比率の推移は、次ページ以降の別表のとおりである。

収入面では、学園全体の学生生徒数は、少子化や学校間競争の影響を受けながらも一定数を保ち、授業料の引上げ等により、事業活動収入計については増加傾向である。

支出面では、教育研究経費支出及び管理研究経費支出については、令和元年度は耐震化事業や老朽化に伴う支出が多額であったが、耐震化事業の進行に伴い減少している。人件費については、増加傾向であるが、財務体質の健全化を図るため徹底したコスト抑制の方針で臨むこととしている。

収支面では、基本金組入前当年度収支差額は、令和元年度は既存建物の処分差額や解体費用により支出超過であったが、令和2年度において収入超過へ転換し、それ以降は継続して収入超過となっているものの、基本金組入後の当年度収支差額は連年赤字の状況となっている。

学園全体としては、収入面では増加傾向であるものの、支出面では短大新校舎建築や高校新体育館建築等に多額の資金を要したことにより、当面は厳しい財政状況が見込まれる。繰越収支差額が連年累増している中で、今後中期財務計画をふまえ、学生生徒数の安定的確保に向けた継続的取組みと各種経費の節減・合理化に努め、経営の健全化に一段と努力していく必要がある。

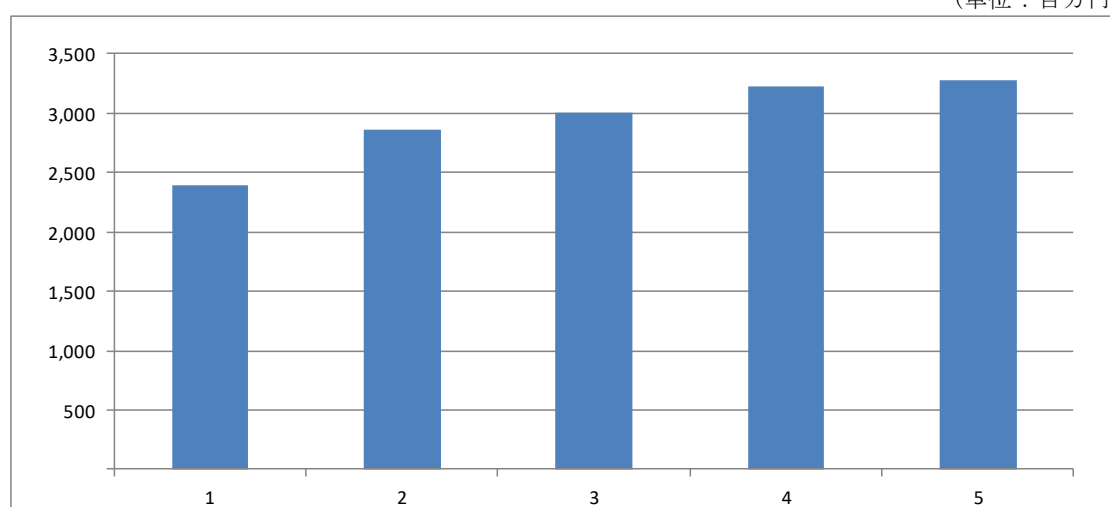
①【資金収支計算書】の推移

(単位：千円)

収入の部	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
科目	金額	金額	金額	金額	金額	
学生生徒等納付金収入	2,720,927	2,881,286	2,931,200	2,960,530	3,011,847	1
手数料収入	60,002	54,266	50,990	49,860	61,650	2
寄付金収入	16,415	25,036	1,020	5,892	14,827	3
補助金収入	961,066	1,016,277	995,934	959,372	982,520	4
資産売却収入				100,000	91,072	5
付随事業・収益事業収入	56,284	42,623	55,679	54,671	57,429	6
受取利息・配当金収入	7,333	5,339	7,429	7,100	4,706	7
雑収入	224,188	119,753	162,608	105,624	192,975	8
借入金等収入	544,000	251,000				9
前受金収入	649,708	642,300	622,858	637,063	643,447	10
その他の収入	648,936	650,926	127,798	180,796	119,093	11
資金収入調整勘定	△883,247	△745,423	△810,661	△728,038	△808,204	12
前年度繰越支払資金	2,391,430	2,392,608	2,862,045	2,997,760	3,225,302	13
収入の部合計	7,397,041	7,335,991	7,006,900	7,330,630	7,596,662	14
支出の部	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
科目	金額	金額	金額	金額	金額	
人件費支出	2,499,944	2,427,445	2,507,912	2,504,828	2,612,636	15
教育研究経費支出	849,884	702,053	658,349	701,402	676,911	16
管理経費支出	172,027	166,671	191,665	182,576	191,625	17
借入金等利息支出	37,447	29,640	28,546	24,956	21,352	18
借入金等返済支出	323,269	696,434	325,566	342,818	351,698	19
施設関係支出	762,198	307,987	288,013	261,143	165,553	20
設備関係支出	62,117	220,060	73,977	117,899	65,005	21
資産運用支出	200,000			100,000	196,300	22
その他の支出	166,610	129,372	133,031	159,317	164,721	23
資金支出調整勘定	△69,063	△205,715	△197,919	△289,610	△119,515	24
翌年度繰越支払資金	2,392,608	2,862,045	2,997,760	3,225,302	3,270,376	25
支出の部合計	7,397,041	7,335,991	7,006,900	7,330,630	7,596,662	26

(翌年度繰越支払資金のグラフ)

(単位：百万円)



②【事業活動収支計算書】の推移

(単位：千円)

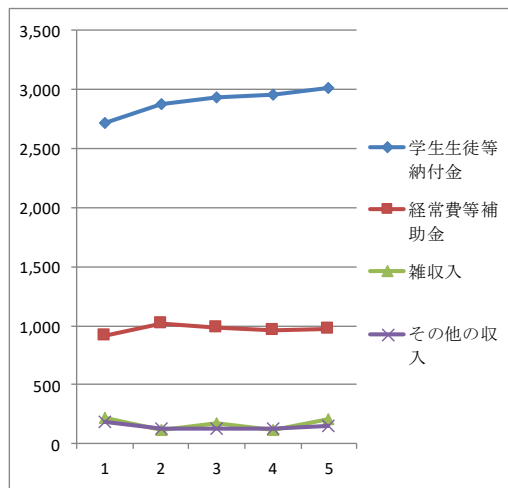
	科 目	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度		
		金額	金額	金額	金額	金額		
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	2,720,927	2,881,286	2,931,200	2,960,530	3,011,847	1
		手数料	60,002	54,266	50,990	49,860	61,650	2
		寄付金	3,365	20,871	2,315	5,750	14,941	3
		経常費等補助金	917,303	1,012,669	987,655	955,595	977,020	4
		付随事業収入	56,284	42,623	55,679	54,671	57,429	5
		雑収入	224,188	119,753	175,730	118,320	213,705	6
		教育活動収入計	3,982,069	4,131,468	4,203,568	4,144,726	4,336,591	7
	支出の部	人件費	2,535,681	2,441,564	2,534,677	2,515,718	2,614,234	8
		教育研究経費	1,321,936	1,197,291	1,189,726	1,234,255	1,231,423	9
		管理経費	182,699	177,445	203,365	192,885	205,753	10
		徴収不能額等		415			560	11
		教育活動支出計	4,040,316	3,816,714	3,927,769	3,942,858	4,051,970	12
		教育活動収支差額	△58,248	314,754	275,799	201,868	284,621	13
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	6,231	5,067	7,157	6,827	4,433	14
		その他の教育活動外収入						15
		教育活動外収入計	6,231	5,067	7,157	6,827	4,433	16
	支出の部	借入金等利息	37,447	29,640	28,546	24,956	21,352	17
		その他の教育活動外支出						18
		教育活動外支出計	37,447	29,640	28,546	24,956	21,352	19
		教育活動外収支差額	△31,217	△24,573	△21,389	△18,128	△16,919	20
	経常収支差額	△89,464	290,181	254,411	183,740	267,702	21	
特別収支	収入の部	資産売却差額				3,248	22	
		その他の特別収入	60,879	11,054	11,950	6,514	8,902	23
		特別収入計	60,879	11,054	11,950	6,514	12,150	24
	支出の部	資産処分差額	252,341	6,135	4,224	2,644	4,978	25
		その他の特別支出						26
		特別支出計	252,341	6,135	4,224	2,644	4,978	27
	特別収支差額	△191,462	4,920	7,726	3,870	7,172	28	
	基本金組入前当年度収支差額	△280,926	295,101	262,136	187,610	274,874	29	
	基本金組入額合計	△237,474	△743,946	△412,862	△418,265	△412,581	30	
	当年度収支差額	△518,400	△448,846	△150,725	△230,656	△137,707	31	
	前年度繰越収支差額	△4,725,397	△5,243,797	△5,692,643	△5,843,368	△6,074,024	32	
	基本金取崩合計						33	
	翌年度繰越収支差額	△5,243,797	△5,692,643	△5,843,368	△6,074,024	△6,211,732	34	
(参考)								
	事業活動収入計	4,049,178	4,147,589	4,222,676	4,158,067	4,353,174	35	
	事業活動支出計	4,330,104	3,852,489	3,960,539	3,970,457	4,078,300	36	

注 事業活動収入の部は「収入の部」、事業活動支出の部は「支出の部」とそれぞれ略して表示している。

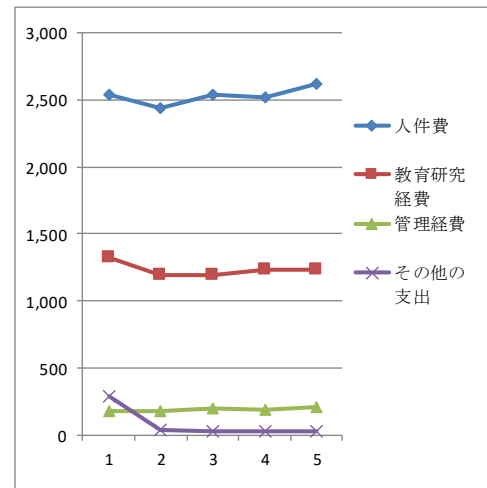
「収入・支出の主な科目の推移」

(単位：百万円)

(収入)



(支出)





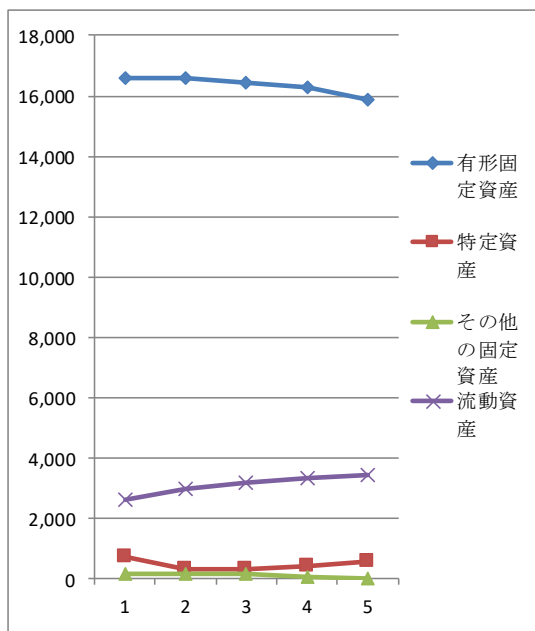
③【貸借対照表】の推移

(単位：千円)

科目	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
	金額	金額	金額	金額	金額
資産の部					
固定資産	17,483,547	17,084,185	16,891,598	16,719,787	16,482,109
有形固定資産	16,606,299	16,610,595	16,433,359	16,272,084	15,849,500
特定資産	702,178	301,906	301,633	401,361	597,389
その他の固定資産	175,071	171,684	156,606	46,342	35,221
流動資産	2,635,644	2,965,493	3,174,403	3,340,600	3,445,590
資産の部合計	20,119,191	20,049,678	20,066,001	20,060,387	19,927,699
負債の部					
固定負債	4,819,532	4,494,450	4,224,085	3,997,633	3,547,719
流動負債	1,206,083	1,166,551	1,191,102	1,224,330	1,266,683
負債の部合計	6,025,615	5,661,001	5,415,187	5,221,963	4,814,402
純資産の部					
基本金	19,337,374	20,081,320	20,494,182	20,912,448	21,325,029
繰越収支差額	△5,243,797	△5,692,643	△5,843,368	△6,074,024	△6,211,732
純資産の部合計	14,093,577	14,388,677	14,650,814	14,838,423	15,113,297
負債及び純資産の部合計	20,119,191	20,049,678	20,066,001	20,060,387	19,927,699

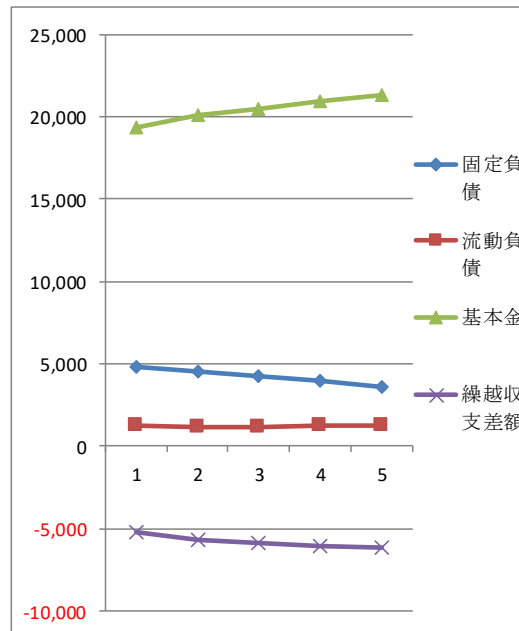
「資産の部・負債及び純資産の部の主な科目の推移」

(資産の部)



(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)



④【財務比率】の推移

【事業活動収支計算書関連比率】の推移

(単位：%)

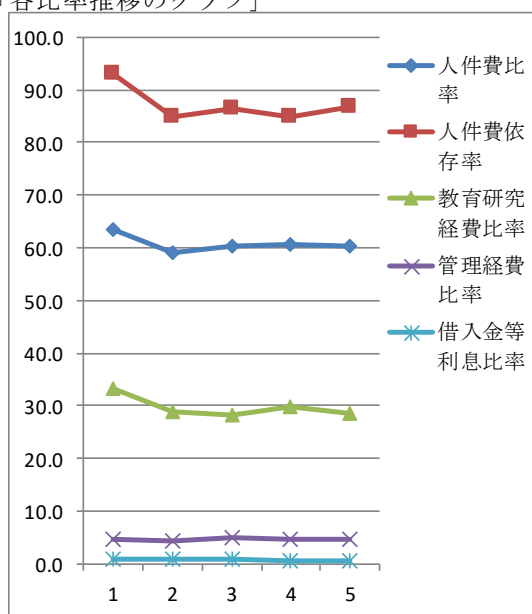
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	63.6	59.0	60.2	60.6	60.2
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	93.2	84.7	86.5	85.0	86.8
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	33.1	28.9	28.3	29.7	28.4
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	4.6	4.3	4.8	4.6	4.7
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.9	0.7	0.7	0.6	0.5

【貸借対照表関連比率】の推移

(単位：%)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	86.9	85.2	84.2	83.3	79.5
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	13.1	14.8	15.8	16.7	17.3
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債+純資産}}$	24.0	22.4	21.1	19.9	17.8
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債+純資産}}$	6.0	5.8	5.9	6.2	6.4
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	70.1	71.8	73.0	74.0	75.8

「各比率推移のグラフ」



(単位：%)

